

書評

天然ガス政策や石炭政策では政策当局も企業も三つの E を達成しようとするために規制緩和や技術開発などの取り組みを重ねてきたことも明らかにしている。福島第一原子力発電所事故を経験したいま、政策当局だけでなく評者自身を含む国民すべてが資源エネルギー政策において三つの E を達成していく方法を改めて考えていかねばならないが、本書はその際に重要な手がかりとなるであろう。

(経済産業調査会、2011年7月、vii+459頁、7,500円
+税)

原朗・宣在源編

『韓国経済発展への経路 —解放・戦争・復興—』

堀和生

本書は、現代日本経済史研究会（代表、原朗）と韓国の経営史研究所が、2004年から毎年韓国と日本で開催してきた両国研究者による共同研究の成果の一部である。共同研究は両国の戦時経済・復興期・高度成長期という広い領域を対象にしており、そのうち日本に関しては、原朗編『高度成長始動期の日本経済』（日本経済評論社、2010年）、同『高度成長展開期の日本経済』（日本経済評論社、2012年）がすでに刊行されている。本書は韓国経済史の成果をとりまとめたものである。編者原朗は「序文」で、戦後韓国経済に関する研究は、日本帝国主義とその解体、その連続・断絶に関する分野と、朴正熙政権期の高度成長に関する2つの領域に集中しており、その間に研究の空白があると指摘する。本書は、その1945年からの20年間に焦点を当てている。本書の構成は次のようなである。

序章 宣在源「離陸直前の加速」

第I部 市場と政府

第1章 朴燮「体制変化」

第2章 李相哲「産業育成政策」

第3章 崔相伍「対外貿易」

第II部 資本と技術

第4章 李明輝「金融制度と金融市場」

第5章 宣在源「人的資源と技術革新」

第III部 市場と企業

第6章 徐文錫「綿紡織業」

第7章 裴錫満「計画造船と大韓造船公社」

第8章 林采成「石炭市場と大韓石炭公社」

宣在源の序章は、韓国の事例に則した経済発展形態を把握するために、マクロ経済史的分析方法と区別したミクロ経済史、すなわち産業史あるいは経営史の分析方法が必要だとしている。そして、本書では解放後20年間を過渡期として把握したことであらかじめ示している。

朴燮論文は、経済戦略、経済制度、経済理念の3つを合わせた経済体制という概念を使って、この20年間の変化を巨視的に捉えている。まず1956年以前をブルジョワ国家の形成期、以後を計画的経済開発体制の形成期とする。植民地時代にすでに政府が国際分業を前提とした産業開発を推し進めていたが、強固な民間企業家層は存在していなかった。それが、前半期に経済的自由化のもと農地改革や帰属財産払下げを通じて企業家が階層として台頭し、しだいに経済を主導するにいたる。そして、後半期に米国の援助削減という新しい条件の下で、企業は政府官僚が主導する計画的経済開発体制に組み込まれ、外資導入に依拠した工業製品輸出へと転換したと捉えている。

李相哲論文は、政府による輸入代替産業の育成政策として、帰属企業の払下げ、援助政策、貿易政策を分析し、それらが巨額の企業利益をもたらしながらも、資源効率としては必ずしも効率的ではなかった点を明らかにした。そして保護された国内市場において非関連的な多角化が進展していたが、1950年代末に援助の減少によって、そのような政策と企業戦略は転換を求められていたとする。

崔相伍論文は、解放後の劣悪な条件から朴正熙政権下の高度成長の基盤が如何に形成されたのかを貿易分野で分析した。貿易規模は米軍政期に劇的に萎縮した後、輸出が縮小したまま輸入が急増したため貿易収支が悪化したが、それは援助によって補填された。輸入は、最終消費財はわずかで、原料、燃料、中間財が大半であり、食料品と繊維の消費財産業だけを発展させた。1950年代後半になると、韓国政府は米国援助の削減に対応して、自立経済体制の構築を構想し、援助経済では排除されていた重化学工業の建設に着手していた。

李明輝論文は、対象時期の金融システムを制度の再編と市場の反応の両面から検討している。南北分断と朝鮮戦争の混乱の中で、韓国独自の通貨・金融システムの構築をはかる課題が追求されたが、3度の通貨改革、韓国銀行の設立、銀行法の制定と一般銀行の民営化、産業銀行の設立等をへて、大企業が

◎『社会経済史学』80-3 (2014年11月)

政策金融の特恵を受け取ることができるフォーマルな制度が成立した。しかし、インフレ下で預金金利がマイナスであったために、預金を通じて国内資金を動員する役割は限定的にしか果たせなかった。金融の二重構造のなかでインフォーマル金融は、大企業の運転資金から家計の生計資金まで円滑に流通させる独自の補完的な機能をもっていた。

宣在源論文によれば、1950年代には理工系の教育機関卒業生の増加、海外への派遣制度や検定試験による管理、工場における短期養成政策などで、人材育成の成果があった。援助による設備投資で促進された技術革新により、基幹産業における輸入代替や自給率向上が成功した。このような技術革新は雇用構造を変化させ、世代交代を通じて、新たな技術蓄積が進んでいった。

徐文錫論文は、戦前戦後にかけ一貫して重要産業であった綿紡織業について、その再建過程を具体的に検討した。紡織業は解放後に原料、電力、技術者の不足によって非常な困難に直面したが、朝鮮人経営の企業から技術者が移動することにより生産は復旧した。朝鮮戦争によって再度大きな破壊を被ったが、新たなシステムと人力を確保できた企業は再建され、1950年代半ばには綿製品生産が消費を上回り、業界は輸出を模索するようになった。

裴錫満論文は、戦時造船システムに倣った李承晩政権の「計画造船」を分析し、船舶市場とのミスマッチと資金調達の失敗を明らかにした。さらに三菱重工業系の巨大船渠を国有化して大韓造船公社を設立したが、建造実績は極めて不振であった。ただ、国家主導で造船業を育成するという政策基調は朴政権期へ受け継がれていたとしている。

林采成論文は、1950年代後半の石炭産業の転換を分析している。石炭産業は朝鮮戦争で壊滅的な打撃を受けたが、運搬用鉄道の建設と発電・交通業の需要拡大によって、零細民営炭鉱が急速に発展してきた。帰属炭鉱を再編成して設立された石炭公社は経営不振であったが、1957年に民営炭鉱経営者が総裁に抜擢され、民間の経営手法が導入され、生産の効率化と販売の強化により経営安定化が達成された。こうして経済開発に必要な安定的なエネルギー供給の歴史的条件が創出されたとしている。

このように、本書は8本の実証論文によって、単に研究の空白を埋めるのにとどまらず、この過渡期における韓国経済の実態を具体的に描きだした。多くの論点が出されているが、評者は次のように受けとめた。

第1に、この時代を発展の論理で描いたことに大きな意義がある。解放後韓国の経済研究においては、連続論と断絶論がやや抽象的に争われ、帰属財産の評価では施設と技術の継承性に关心が集中しきっていた。そのなかで本書は、市場、政府、資本、技術、産業等に関する多様な素材の分析により、発展をもたらした政策と企業の役割を明らかにした。政府か市場かという選択的な対比ではなく、そのいずれもが主体として経済発展を担ったことを強調している。そのうえで、従来の研究で比較的に手薄であった民間企業の発展過程を発掘したことが新鮮である。市場を確保できなかった造船業や預金調達ができなかった銀行業を除いて、社会の実需要と結びついた消費財工業は、技術獲得や資本調達面における困難を克服し発展していった。1957年前後には多くの工業部門が戦前の生産を越えていた。

ただこのような事実を踏まえると、韓国において資本主義が成立したのは何時になるであろうか。朴燮論文は1946～1955年をブルジョワ国家形成期と規定しているが、資本主義自体の成立時期は論じていない。評者は、植民地期に朝鮮は既に資本主義社会になっていたと捉えているが、朴はどう考えているのであろうか。社会の歴史は独立から始まるのではないので、1945年の韓国と日本との分離とは別に、植民地時代の社会の性格との関連について歴史的に考える視点が必要ではなかろうか。

第2に、徐文錫論文を除いて明示はしていないが、本書は基本的に内在的発展論の立場をとっている。帝国主義の植民地支配は国民経済を解体しており、解放後の韓国ではその建設こそが最大の課題であったことを考えれば、その指向性は十分に理解できる。そのうえ、本書は帝国主義の「遺産」と解放後の韓国で生み出された要素については、極力バランスのとれた評価をするよう努めている（李相哲・徐文錫・林采成論文等）。このように実証レベルでの前進を高く評価した上で、1950年代から60年代にかけての韓国の経済発展をもっぱら内因論で把握しようというスタンスには疑問がわく。この時期に韓国経済の転換をもたらした契機は、57年からの米国援助の削減であったという点は各論の共通認識であり、韓国政府はそれをうけて輸出産業の育成と輸出の振興に舵を切ったとされる。しかし、評者はこの評価は十分ではないと考える。韓国経済の転換を引き起こしたものは、米国市場の開放とそれに結びついた環太平洋経済の形成という世界的な構造変化によるところが大きい。このような世界的な

書

評

次元での経済構造変化と結びつけてこそ、韓国国内の政策や産業の転換を充分に説明できるのではないか。ただ、これは韓国の研究動向の問題点とだけはいえず、本書と対をなす日本側の論文集においても、分析対象は殆ど国内経済分野にとどまっている。

第3に、本書は「韓国経済発展への経路」と題しているが、世界における韓国の発展類型という前に、東アジアにおける韓国という認識もありうるのではないか。本書は先述のように一国次元での歴史認識に集中しており、国を超えた関心は稀薄であるが、朴燮論文では農地改革、政府と企業との協調的関係、崔相伍論文では外貨割当政策を梃子とした産業統制等、東アジア諸国に共通する要素が指摘されている。韓国と日本では政府官僚が、1980年代まで対外関係を考慮しながら同じように産業編成をリードしていたことを朴燮論文と日本の山崎志郎（同著『物資動員計画と共栄圏構想の形成』日本経済評論社、2012年）がともに強調している。東アジアにおける経済発展のなかに韓国の事例を位置付けるという発想もあって良いのではなかろうか。

やや評者の関心に引きつけたコメントになったかもしれない。韓国すぐれた最新の研究成果である本書が、韓国と日本の多くの研究者と研究機関の協力によって日本で刊行されたことを喜びたい。

（日本経済評論社、2013年3月、264頁、4,800円+税）

竹田 泉 著

『麻と綿が紡ぐイギリス産業革命
—アイルランド・リネン業と大西洋市場—』

鈴木 良隆

〈1〉

本書は、ランカシャーの綿業が、どのようにして、また、なぜ、イギリス産業革命の中核的担い手となつていったかを主題としている。どのようにして、という点の解明は、ウォズワース＝マンが着手しながらその後の研究でも十分な答えは出でていない。なぜ、機械化が毛織物ではなく綿で起こったかについても、説得的な答えはない、と著者は考える。

それらを説明するには、従来と異なった視点が必要である。それは消費する側からの視点である。なぜ機械は綿生産に使用され続けたか。なぜ毛織物で

はなくて綿だったか。著者は、それは製品に対する消費があったからにほかならないとして、消費の構造からの説明を試みる。

18世紀を消費の視点から見直そうとする試みは、しばらく前に始まる。それは近年、マクシン・バーグラにより、経済史以外の研究者をも巻き込んだ一つの潮流となっている。そこにはベザリ・ルミアやジョルジオ・リエルロによる綿研究も含まれる。この潮流は、いま一つの潮流であるグローバル・ヒストリとも交錯している。著者は、この二つの流れを受けとめ、さらに、かつて日本で行われた重商主義研究の成果も継承する。著者の分析の舞台は18世紀の大西洋世界であり、主役はこの地域の消費者、とりわけその中下層である。

従来の研究は、商品をどういう素材でつくるかという生産の視点で行われてきた。著者は消費の視点からみて重要なのは、商品の素材そのものではなく用途や有用性であるとする。消費者は、素材の名称ではなく、産地や織物の種類で購入する。この点でこれまでの消費者史もまた、生産の視点から脱しきれていた。著者はもう一段徹底して、消費者の視点に立とうとする。しかもそれを、多くの消費者史とは異なって、実証的な歴史研究の手法にのつとて行おうとするところに特徴がある。

〈2〉

本書は2部から構成される。第I部は、イギリス綿業の形成を説明するために、ランカシャーとアイルランドのリネン業を扱う。第II部は、イギリス重商主義体制下のアイルランド・リネン業を考察する。どちらも対象はリネンである。リネンとは何か、なぜ綿業の発展を説明するのにリネンなのか。以下は、評者が理解したかぎりでのあらすじである。

リネンは、もともと植物の亜麻をさし、またその韌皮からつくる製品をさす素材の名称である。しかし著によれば、18世紀においてリネンは素材よりも商品をさす語となっていた。それは商品の用途にあてられた語であり、亜麻という素材でできているかどうかではなかった。商品は産地や集散地の名でよばれることもあったが、イギリスではリネンと称された。そう言わせてみると、たしかに日本でも「麻」は、もとは大麻をさす語だったが、今では素材としての大麻は除外され、苧麻と亜麻というまったく異なる植物からつくられる商品の名称となっている。リネンではそれ以上のことが起こった。イギリスでは、かつて亜麻が使われていた製品は、その後、綿との交織であっても、純綿であってもリネ